



みょうこう市議会だより

No.59

市議会議員選挙後、委員会の構成等も新たにになり、令和初の定例会を開催しました。

【主な内容】

- これからの妙高市議会……………2ページ
- 進めています、議会改革……………3ページ
- 決算に関する本会議での質疑、討論……………4～5ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………6～7ページ
- ここが聞きたい！一般質問……………8～14ページ
- 審議された議案と審議結果……………15ページ
- 常任委員会調査を実施ほか……………16ページ



Change!

これからの妙高市議会

妙高市議会では7月の市議会議員一般選挙に伴い、新たな議会体制となり議会基本条例に基づき、「開かれた議会」を目指し更なる議会改革を進めています。8月の臨時会で新たに議長となった関根正明議員に議長の所信とこれからの妙高市議会について伺いました。

「最大の使命は、開かれた議会の遂行」

今回、議長としての最大の使命は、開かれた議会の遂行だと考えています。市議会18人が一体となって市民の負託に応え、行政の監視、政策提言、調査機能の役割と責務を果たすため、緊張感を持って是々非々の立場で議会運営に努めます。また、これからの市議会は、これまで以上に市民の声を受け止め、市長部局にそのまま繋げていくだけでなく、地域課題の本質を精査し、政策化していく必要があります。さらに、「開かれた議会」を実践するため、議会モニターによる住民参加の議会も視野に入れるなど、市議会の広報広聴部門の充実を図ります。



新たに各常任委員会の委員長になった3名に所信を伺いました。

産業経済委員会

阿部幸夫委員長
渡部道宏副委員長
宮崎淳一委員
村越洋一委員
堀川義徳委員
植木茂委員

建設厚生委員会

小嶋正彰委員長
太田紀己代副委員長
丸山政男委員
関根正明委員
宮澤一照委員
横尾祐子委員

総務文教委員会

八木清美委員長
霜鳥榮之副委員長
佐藤栄一委員
天野京子委員
高田保則委員
岩崎芳昭委員



阿部委員長

産業経済委員会は、農林、観光商工、ガス上下水道の部門を所管しています。妙高山麓の豊かな自然環境を活かした観光誘客や農山村資源を最大限活用した、生産者が輝き消費者も喜ぶ、安心・安全で持続可能なサービスへの変革を目指し活動します。



小嶋委員長

建設厚生委員会は、建設、環境、福祉介護、健康保険の部門を所管しています。頻発する気象災害の復旧や老朽化した道路・建物等インフラの更新整備、高齢化を踏まえた元氣100歳の実現と安全・安心のために、市民目線の委員会活動や活性化を進めます。



八木委員長

総務文教委員会は、総務、企画、財務、市民税務、子ども教育、生涯学習の部門を所管しています。所管も多く重責を感じているところですが、ベテラン議員やフレッシュな議員のお知恵をいただきながら、より良い委員会運営を目指します。

進めています、議会改革！

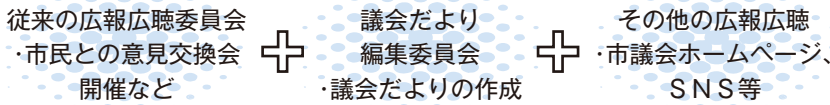
議会運営委員会・議会改革小委員会

これまで議会改革については、議会運営委員会を中心に進めてきましたが、山積する課題に対してスピード感を持って進めるため、議会運営委員会の中から「議会改革小委員会」のメンバーを選抜し、常任委員会の所管事項の見直しや集約の検討など協議を進めています。新たな議会改革の課題や検討結果については、今後の議会だよりやホームページ等でお知らせしていきます。

広報広聴委員会について

8月に行われた議長選挙における所信表明を具体化する取り組みとして、議会の見える化や市民目線に立った「議会の見える化」を図るため、広報広聴委員会の組織や役割分担を見直しました。従来の広報広聴委員会は、副議長と議会運営委員により構成していましたが、各常任委員会から副議長を含め2名ずつを選出するとともに、議会だより編集委員会を新たに広報広聴委員会に取り込み、一体的に取り組みます。

- 広報広聴委員**
- 堀川義徳委員長
 - 村越洋一副委員長
 - 霜鳥榮之委員
 - 高田保則委員
 - 横尾祐子委員
 - 太田紀己代委員



新たな広報広聴委員会

市議会議員研修会を開催



9月30日、市議会議員研修会を開催しました。この研修会は、昨年度行った一般質問のあり方についての研修会に続き、議会力を向上するために開催したものです。

今回の研修は、「質問力を高める、議会にいかす」をテーマに、龍谷大学政策学部の土山希美枝教授を講師にお迎えし、「一般質問は議会と議員にとってどんな機能を果たす仕組みなのか」、「一般質問が機能を発揮するための課題」などをお聞きしました。また、講演の後は、講師と議員との双方向の質疑や意見交換を行いながら、理解を深めました。

30年度各会計決算総括質疑!! 決算に関する本会議での質疑

9月10日の本会議において4人の議員が市長から提案された30年度各会計決算について、事前通告制で質疑を行いました。1人70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。

通告項目

（通告順（敬称略））

1 宮澤 一照

- 1 地方創生推進事業に関連して
- 2 妙高高原支所移転事業について
- 3 企業立地促進事業について
- 4 関山神社周辺文化財総合調査・整備事業について

2 堀川 義徳

- 1 スキーのまち妙高推進事業について
- 2 妙高版DMO地域経営推進事業について
- 3 観光施設整備事業に関連して
- 4 都市と農村交流推進事業に関連して
- 5 交流推進施設維持管理事業について
- 6 児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業について

3 霜鳥 榮之

- 1 国民健康保険特別会計について
- 2 ESCO事業について
- 3 生命地域妙高環境会議事業について
- 4 生活交通確保対策事業について
- 5 鳥獣対策事業について
- 6 ため池の維持管理上の課題等について

4 高田 保則

- 1 空き家等適正管理事業について
- 2 交通安全施設整備事業について
- 3 観光施設整備事業について
- 4 生活交通確保対策事業について
- 5 生命地域妙高環境会議事業について
- 6 鳥獣対策事業について



総務費

堀川議員 地方創生推進事業について、地域力創造アドバイザーの提言内容はどのようか。

企画政策課長 地域力創造アドバイザーが、青年会議所や商工会議所等をはじめ、福祉関係、銀行関係など幅広い事業所に対しヒアリングを行った。アドバイザーからは、当市が自然環境に恵まれていることに對して、大いに飛躍できると聞いている。

衛生費

霜鳥議員 鳥獣対策事業について、GPS機能付きデジタールカメラを活用して生息域や被害状況のデータを蓄積し、それをベースに今後の取り組み計画を進めようとしているが、データの蓄積状況はどのようか。また、グリーンシイズンにおける捕獲状況はどのようか。

環境生活課長 鳥獣対策専門員がGPS機能付きカメラを活用することになるが、現場での対応に追われている状況でGISデータの落とし込みは進んでいない。実際の被害状況から、グリーンシイズンにくくりわな等の設置をしている。今年の8月末現在、イノシシ1頭をくくりわなで捕獲した。

高田保則議員

箱わなやくくりわなの免許を取得し、地域で鳥獣対策を行うことについてはどのような考えか。

環境生活課長 狩猟期間以外の捕獲は市の許可が必要となることや狩猟免許を取得後は実施隊等から指導を受けるようなことも必要ではないかと考えている。地域に対する捕獲許可については、今後検討していきたい。

商工費

宮澤議員 妙高版DMO体制整備事業で、大変期待された観光コーディネーターが1年で辞められているが、理由は何か。

観光商工課長 DMOが出来て1年目の中で、DMOサイドの求めるものと観光コーディネーターの資質の違いなど、ギャップがあり1年間の雇用となった。

土木費

堀川議員 妙高ふるさと暮らし応援事業のひとり親家庭への移住支援の成果についてはどのようか。

建設課長 移住についての問い合わせは2件あったが、実績はなかった。市では、シングルマザー協会のメルマガジンへ情報掲載しているが協会からは、新潟は首都圏から

遠いことや新潟の情報があま
り首都圏にないことなど、知
らない土地へ移り住むことへ
の不安があることが一番大き
いのではないかと聞いている。

霜鳥議員 E S C O 事業契約
時の想定と現状はどのようか
また、契約期間終了後の対応
はどのようか。

建設課長 費用面では、平成
23年度から平成30年度までの
8年間で、従前の街灯を使っ
ていた場合の経費として約1
億7,110万円を見込み、
それをE S C O 事業に変えた
場合は、240万円ほど縮減
できると見込んでいた。30年
度決算においては、この8年
間で約1,090万円縮減が
できた。また、契約期間終了
後の対応については、LED
街灯の蛍光管修繕の件数が、
年々増えている傾向にあり、
今後の維持管理について検討
していきたい。

高田保則議員 空き家等適正
管理事業について、特定空き
家に該当する空き家が放置さ
れているが対応はどのようか。

建設課長 特定空き家に指定
されると、市から助言や指導
を行う。それでも改善されず、
住民の生活環境や景観等に影
響を及ぼす等の場合は、期間
を決めて勧告する。さらに期
限を過ぎても改善されない場
合は、命令、最終的には執

行となるが、その点は慎重に
見定めていく必要がある。

高田保則議員 交通安全体対
策施設整備事業では、どのよ
うに危険箇所を把握している
のか。特に3種路線について
はどのようか。

建設課長 道路の危険箇所の
把握は、地域要望や道路パト
ロールにより把握している。
車両や歩行者の通行状況、通
学路としての指定状況、緊急
性などを考慮する中で防護柵
や道路区画線、道路反射鏡等
を整備している。3種路線に
ついては地域要望により設置
している。

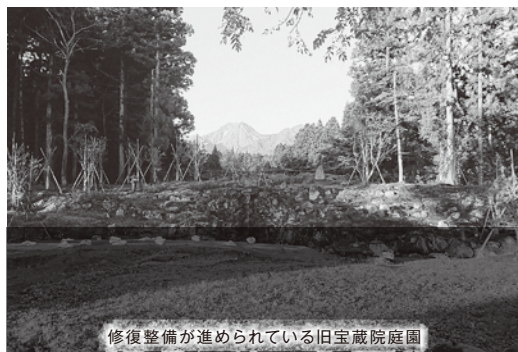
教育費

宮澤議員 スキーのまち妙高
推進事業について、選手やコ
ーチの育成、選手のセカンド
キャリアについての支援はど
のようか。

生涯学習課長 ジュニアの育
成については、強化指定選手
を指定する中で強化合宿や強
化トレーニングの費用等を市
で負担し、妙高市のジュニア
スキー育成連絡協議会へ委託
している。その経費は、選手
や指導に当たるコーチの旅費
等の負担を軽減するという形
で支援している。

宮澤議員 関山神社周辺文化
財総合調査・整備事業の取り
組みはどのようか。また、伐

採した木の処理はどのようか。
生涯学習課長 昨年度は杉を
2本伐採した。当時の姿を取
り戻すため専門家や文化庁の
指導を仰ぎながら進めており
、支障となる雑木をこれまでに
55本ほど伐採した。伐採した
樹木は、用材として使うこと
は難しく、処分している。



修復整備が進められている旧宝蔵院庭園

国民健康保険

霜鳥議員 国民健康保険税の
均等割について、子ども分の
減免についての考えはどのよ
うか。

健康保険課長 実現のための
アプローチの仕方は幾つかあ
ると考えている。国へは市長
会から、また、国保団体連合
会などから、それぞれ要望し
ている。市としても、先般北
信越市長会の要望事項として
議題を提出したところである。

討論

〈採決に先立ち、反対賛成の
立場から討論が行われ、賛成
多数で認定しました。〉

■議案第62号 平成30年度
一般会計歳入歳出決算認定

反対 市の職員数はこの10年
で約20%も減り、人事評価は
職員間の溝を深めている。ま
た、拡張道の駅については財
政調整基金を取り崩し、工事
が進められているが、施設の
収支予測について十分な説明
がない。さらに、妙高高原駅
前の観光案内所は、当初の目
的と異なるD M O の事務所と
なっているなどの理由から決
算の認定に反対である。

■議案第64号 平成30年度
後期高齢者医療特別会計歳入
歳出決算認定

反対 この制度は75歳以上
になった途端、それまで入っ
ていた国保等から切り離され、
別枠の医療保険料が集められ
75歳以上の人口が増えるほど
保険料が上がる仕組みである。
また、窓口負担も現在の1割
から2割負担になる道筋も検
討されており、高齢者いじめ
の保険制度であるなどの理由
から決算の認定に反対する。

賛成 第2次総合計画、妙高
版総合戦略の更なる推進に向
け30年度当初予算が編成され、
年度途中には、小・中学校、
保育園等の冷房設備の設置や
医師確保のための寄附講座に
対する債務負担、除雪対策な
ど時期を逃さず補正し効果的
で効率的な事業展開がされた。
各委員会では審査が尽くされ
原案どおり可決されたもので
あり、決算の認定に賛成であ
る。

賛成 この制度は高齢者と現
役世代が互いに支え合い、医
療費を負担し全ての高齢者が
安価で高度な医療を受けられ
るよう始まった制度である。
30年度は制度開始以降10年間
据え置かれていた保険料率が
初めて改定されたが、低所得
者に対しては、軽減対象基準
の拡大等が行われた。今後も
高齢者が安心して医療を受け
られるよう一層の努力に期待
している等の理由で決算の認
定に賛成である。

常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

■議案第50号 公共施設等適正管理基金条例

問 この基金条例でいう公共施設とは、市の資産すべてを対象としているのか。

財務課長 対象としている施設は、一般会計で管理している施設のこと、ガス上下水道局で管理している施設や特別会計で管理しているものは含まない。また、施設とは建物のほかに、インフラ等も含まれている。

■議案第60号 令和元年度一般会計補正予算(第3号)

問 個人番号カード利用環境整備事業の補正予算の半分が人件費だが、内容はどのようなか。

市民税務課長 マイナンバーカードを自治体ポイント等に使用する場合、個人ごとのIDを設定しなければならぬ。登録のためのシステムを市役所に置き、ID設定の補助を

する。一般家庭でもできるが分かりにくい点もあり、市に窓口を設置し、ID設定の支援をするための人件費である。

■議案第62号 平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

○無線デジタル化事業

問 市内の屋外拡声子局の整備状況は。

総務課長 屋外拡声子局の整備は、合計121基の整備を進めており、そのうち43基の整備が完了している。

○地方創生推進事業

問 妙高わかもの会議を開催し、事業執行に向けての対応はどのようなか。

企画政策課長 わかもの会議では、市の職員が随時関わりを持ちながら、若者が自ら取り組めるように、側面的な支援をしている。

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 ガバメントクラウドファンディングの成果と評価はどのようなか。

財務課長 ライチョウの調査

については、目標額に対し達成率102.2%で、大洞原の花畑については、達成率52.8%だった。耕作放棄地の再生、花畑再生は各地で問題となっており多くの賛同を得るには至らなかった。



クラウドファンディングで花畑整備の初期費用を募集

○住民票等コンビニ交付サービス事業

問 30年度中のコンビニ交付サービスの交付状況の評価はどのようなか。

市民税務課長 コンビニ交付サービスについては、市役所

閉庁時間の利用が1/3あり、日中市役所に来庁できない方の新たな交付先として手軽に利用されている。

○早期療育施設「ひばり園」運営事業

問 発達の遅れ等を早期に見するための取り組みはどのようなか。

子ども教育課長 乳幼児健診での家庭児童支援専門員による保護者からの聞き取りや保育園等への専門員の巡回相談による保育士からの聞き取りを行うなど、早期療育につなげている。

○生涯学習推進事業

問 地域づくりリーダーなど、多様な活動の担い手が不足している。人材育成に力を入れていかないと、協働のまちづくりの中では、地域が活性化しないと考えるがどうか。

生涯学習課長 学びの杜では、学んだことを地域に還元する学びの循環を進めることを目標に取り組んでいる。将来的には学んだ方が、学びの杜の市民講師として関わってもらえる仕組みを作りたい。

【建設厚生委員会】

■議案第62号 平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

○融雪施設等整備補助事業

問 消雪パイプの事前メンテナンスを行っているがスムーズにいけない所もある。消雪パイプが出ないと道幅が狭くなる。改善すべきではないか。

建設課長 この補助事業は、地域が取り組んでいる融雪路線への補助で、地域の事前点検による報告で対策を行っている。パトロールを行い、道路の拡幅に努めたい。

○生活困窮者自立支援事業

問 8050問題について今後の対策をどのようなか。

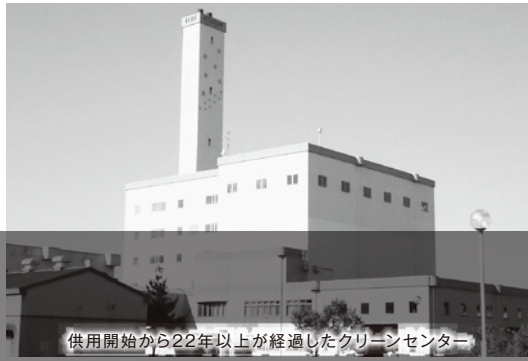
福祉介護課長 28年度の民生委員による聞き取り調査では、市内に65人のひきこもりと思われる方がいることを把握している。今後は、悩みを相談できる場の周知を行なっていきたい。

○地域医療体制確保事業

問 30年度の医師確保の要望活動はどのようなであったか。

健康保険課長 30年度は新潟大学との寄附講座の関係もあり、主に新潟大学や県へ出向

いた。
 ○焼却施設運営事業
問 妙高クリーンセンターは施設の供用開始から22年以上が経過しているが、施設の延命について今後の予定は。
環境生活課長 今年度は、公共施設の長寿命化総合計画を策定中で、来年度は基幹改良工事発注書の仕様を作成する。令和3年度から3年間で工事を行いたいと考えている。



供用開始から22年以上が経過したクリーンセンター

及率は79・7%である。県全体では75・6%で4・1ポイント上回っている。
 255名を想定したものである。

■議案第67号 平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定

問 施設入所待機者が多い状況をどのように考えるか。市外から市内への施設入所者数は。
福祉介護課長 特別養護老人ホームの市内入所者は345人、市外入所者は108人である。妙高市民が上越市の施設に入所する場合もあるが、介護保険料は、住所地特例が適用になり、もともと住んでいた市町村の介護保険料が適用され、大きな影響はない。

【産業経済委員会】

■議案第54号 道の駅あらい 条例

問 拡張道の駅の防災機能等について避難者の想定世帯数ほどのようか。
観光商工課長 従来は、立地条件から物資の拠点に位置付けられていたが、現在はそれに加え、指定緊急避難場所に指定されている。市民避難者の想定世帯数は、最大84世帯

■議案第59号 新潟県と妙高市との新潟県妙高高原博物館施設の管理及び運営に関する事務の委託の廃止

問 ビジターセンター解体に係る費用を今回補正するが、建設後の管理運営はどのようになるのか。
観光商工課長 新たなビジターセンターの管理運営については、現在協議を始めたばかりである。どのような形になるかは今後定まってくる。



建て替えが決まったビジターセンター

問 ビジターセンターオープンまでの2年間の対応についてはどのようか。
観光商工課長 閉館中、夏場はイベント広場で事務所機能を補完するなど、案内業務を継続したい。

■議案第62号 平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

○水田経営対策事業
問 米価が安定しなくなった場合、園芸農家が自主的に進める施策についてはどのよう
農林課長 今後、コメの需要が減ると言われている。県の圃場整備では、園芸作物を2割作る方針である。何を作るかによって投資する設備が変わってくるが、試験栽培など、きつかけづくりを支援していきたいと考えている。

○環境保全型農業直接支払事業
問 有機農業へのニーズが高まっている。全国や県レベルでも有機農業は交付金制度の中で割合的に少なくはない中、多様な農業に取り組める体制をつくっていくべきと考えるがどうか。
農林課長 有機農業の注目度は承知している。農業の選択肢として情報提供できるものは対応していきたい。

○露天市場管理運営事業
問 朝市は、中心市街地のにぎわいという意味でも重要だが、朝市の活性化のためにインバウンドをターゲットとするような考えは。
観光商工課長 朝市に足を運

んでもらう機会をつくるなど、魅力を高めていきたい。インバウンドの街なかへの誘導は大きな課題であり、今後検討していかなければならない。
 ○観光施設整備事業
問 高谷池ヒュッテ増築工事について、30年度は資材の運搬が非常に遅れたが現状は。
観光商工課長 高谷池ヒュッテ増築工事の工期は、本年の9月16日までで、消防法や建築基準法の検査も終わり、工期内で完了した。



増築工事が完了した高谷池ヒュッテ

○合併処理浄化槽設置事業
問 合併処理浄化槽の設置状況はどのようか。
ガスト下水道局長 地元の要望調査も行い実施しており、浄化槽は全体で25・7%が設置済みである。新築がなく、高齢者世帯も多くなり要望がない状況にある。

健康保険課長 県の国民健康保険団体連合会の試算では、市のジェネリック医薬品の普及率はどのようか。

市政のここが聞きたい!

一般質問



定例会において、
議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
9月4日、5日に議員13人による
一般質問が行われました。



※見出し、質問部分は質問者本人が
執筆したものを編集しました。



妙高市地域創生推進計画の 成果と現状について



宮澤 一照 議員

地域創生推進計画の取り組みの状況は

問 地域創生推進計画における各分野の取り組み状況はどのようなか。

市長 インバウンド観光の分野では、冬の誘客をメインに妙高ツーリズムマネジメントを中心に誘客を進めている。健康の分野では、妙高高原体育館を拠点に森林セラピーロードなどの地域資源を活用し、健康寿命の延伸に取り組んでいる。食・農の分野では、拡張道の駅に農業振興施設を整備し、地元産品の販路拡大や農家所得の確保に向け新たな特産品化に取り組んでいる。

道の駅の活用計画と現状をどう考えるか

問 地域創生推進計画にある、インバウンド観光と連携した道の駅についてどう捉えているか。

企画政策課長 道の駅あるいは、年間300万人が訪れており、これを武器にさらなる市の観光発展のための計画に盛り込んだ。妙高原は従来から大きな観光

拠点であり、複合的に観光誘客を図る拠点としたい。

問 道の駅あらいを市内へのゲートウェイとして活用する考えは

市長 道の駅あらいは、年間約20億円以上を誇る国内でもトップクラスの売り上げと集客力がある。この強みをより充実させるとともに、市内へのゲートウェイとして活用することが重要だが、DMO等の取り組みと計画との整合と現状をどう考えているか。

市長 道の駅あらいは、昨年新たに重点道の駅候補として指定を受けたことから、国や関係機関との調整の中で次の時代というものを考えている。

地域創生推進計画を次期総合計画にどうつなげるか

問 この計画を第3次総合計画にどう結び付けていくか。

市長 これまでの各分野の取り組みは、有効性や効率性等の視点から評価し、充実強化が必要なものと成果が見込めるものは、次期総合計画の施策に位置づけて取り組んでいく。

ここが聞きたい！一般質問



子どもの貧困対策について

天野 京子 議員



問 経済的に厳しい家庭で育つ子どもに対して、教育・生活・経済・保護者の就労等の支援が必要である。市ではどのような支援をしているか。また、課題はどのようなか。

教員長 就学援助費や児童扶養手当の支給、スクールソーシャルワーカーの配置、家庭児童支援専門員による生活相談、自立支援教育訓練給付金の助成など、教育、生活、経済、保護者などへ様々な支援を行っている。子育てや経済的に困難が生じている家庭への自立支援に課題がある。

問 国では「子育てや貧困を家庭のみの責任とせず、地域や社会全体で課題解決する」との提言を公表した。行政とのパイプ役であるスクールソーシャルワーカーの活動状況と成果は。

教員長 市では平成30年度から1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、延べ97件の面談を実施した。スクールソーシャルワーカーの配置により現場の教職員の負担軽減にもつながっている。

トキめき鉄道の課題への対応について

問 市内各駅の利用者数の現状と今後の見通しは。

市長 平成30年度の各駅の1日の平均乗車数は、新井駅を除く3駅で前年に比較し減少しており、今後も人口減少の影響等により、利用者数は減少すると考えている。

問 市はトキめき鉄道に対し、高齢者、弱者、学生、若者の利便性向上策についてどのように提案しているか。

市長 これまで市の提案により、主要駅へ公衆無線LANの導入が計られた。また、シルバー回数券の導入等を提案し、来春から導入される予定である。さらに、従前からサイクルトレインについても提案しており、今後も利便性向上のため提案していく。

問 令和2年度から運賃の値上げが発表されたが高校生の通学定期代等の負担軽減策についての考えはどのようなか。

市長 今回の運賃値上げは、事業継続に必要なものと考えている。通学定期については、値上げ幅を極力抑制するよう沿線市と強く要望し現在の改定率に至った。



積極的な行政改革を進めるために

小嶋 正彰 議員

包括的民間委託で業務品質向上を

問 第7次行政改革大綱では、市民との協働による自治体経営を基本方針としているが、急速な高齢化により地域の支え合いや地域防災力等の活力が衰えている。行政改革の成果と課題は。

市長 第7次行政改革では、高齢者の除雪等を支援する組織の設立など、地域の支え合いの活動が広がり、成果と捉えている。人口減少等により地域コミュニティ活動等の停滞が深刻化しており、平成31年4月から地域づくり協働センターを設置し、地域組織の見直し等の課題解決に取り組んでいる。

第8次行政改革にRPAの積極的な導入を

問 事務の自動化を企てるRPAの全庁的かつ積極的な導入を進めるべきだが、第8次行政改革大綱の基本方針はどのようなか。

市長 次期行政改革大綱と実施計画策定当たり、RPAやAIなど、新たな技術を活用した行政サービスの質の向上や効率化を主要な柱に、市民に寄り添ったサービスにつなげたい。



問 令和元年度予算では、業務の効率化の検証とRPAソフトの導入が予算化されている。包括的民間委託の検証の現状と期待される効果はどのようなか。

市長 包括民間委託は、現在ガス上下水道の分野で一部導入している。第8次行政改革では、積極的に検討していくこととしている。

新ビクターセンターに向け組織の見直しを

問 新たな妙高高原ビクターセンターを妙高戸隠連山国立公園のライチヨウ保護や自然環境保全活動推進を啓発する拠点施設とすべく、市の所管を環境生活課に一元化し、積極的に推進すべきではないか。

市長 新たなビクターセンターは、今まで以上に国立公園全体の環境保全と利活用に向けた取り組みが充実することから、市としても交流人口拡大に向けた施策の展開を図る必要があるため、組織体制を整えたい。



移動販売車の導入について

渡部 道宏 議員



移動販売車の実態把握と導入の検討について

問 現在、市内で運行している移動販売車の実態を把握しているか。

市長 市内の移動販売の実態については、セブンイレブンによる週5日の新井南部地区での移動販売や杉野沢地区では、民間スーパーによる店までのバス送迎サービスについて把握している。

問 市として民間活力を活用しながら移動販売車を導入していく考えはないか。

市長 買い物に対する地域の実態を踏まえながら、現在移動販売を行っているセブンイレブンにエリア拡大をお願いするほか、ニーズに即した支援策を検討したい。

市街地でのスーパー設置の動向は

問 中心市街地である朝日町へのスーパー設置の取り組みの進捗状況はどのようか。

市長 まちなかの買い物支援とにぎわいづくりの創出のため、まちづくり会社や新井商工会議所と店舗の再開に向けた課題の共有や諸

条件を協議しており、早期に再開できるように取り組む。

えちごトキめき鉄道の長野から直江津間の直通運行の可能性は

問 トキめき鉄道の開業から5年、当初から要望されてきた、長野から直江津間の直通運転の見通しと実現に向けての打開策は。

市長 長野から直江津間の直通運転化については、市として鉄道利用者への利便性向上の観点から、開業前から働きかけを行ってきた。このほど新潟県から改めて普通列車の相互直通運転の可能性について検討を行いたいと聞いており、引き続き積極的に働きかけたい。

図書館建設の必要性について市民の認知度は

問 図書館建設に伴い、その必要性の認知度は市民に浸透しているのか。今後その浸透をどう図っていくのか。

市長 図書館整備の基本構想については、今後、市のホームページ等を通じて、一層の周知に努める。

11月が聞きたい！一般質問

妙高市における健康対策及び医療体制について

太田 紀己代 議員



問 開業医の減少は、地域住民の健康維持に大きく関わる。この状況を解決するため、市はどのように対応していくか。

市長 地方の小規模自治体への開業医の誘致は非常に難しい状況である。市としては地域医療の重要な役割を担う、けいなん総合病院等の取り組みに対し今後も支援を継続していきたい。

問 寄附講座により、けいなん総合病院の医師確保は前進しつつあるが、寄附講座の設置期間終了後の医師の体制について、どのように考えているか。

市長 寄附講座の設置期間満了後は、大学からの医師の派遣も終了となるが、今後も医師確保の手法として講座設置を継続する必要性があると認識している。

問 今年度、糖尿病性腎症重症化予防プログラムが取り組まれているが、事業計画と実施状況はどのようか。また、健康プランの推進状況はどのようか。

市長 これまで、すこやかライフプラン21に基づき、糖尿病の発症や重症化予防

に取り組んできた。今年度から糖尿病性腎症重症化予防プログラムにより、医療機関未受診者等に保健師や栄養士の個別訪問による積極的な受診勧奨を行っているほか、治療中の方には、医師の治療方針に基づく保健指導を実施し、腎不全や人工透析への移行を予防する取り組みを進める。

自動車運転免許返納について

問 自動車運転免許返納者の生活に寄り添うため、市として自動車の運転を継続しなければならぬ運転者や、免許返納者等の利便性向上のための課題解決と、今後の対策をどのように考えているか。

市長 高齢運転者による事故に対しては、事故防止の意識啓発や交通環境の整備を進めるなど、事故の減少策を検討していく。また、車を持たなくても高齢者が生活できるようにバスを中心とした公共交通の再構築を進めるとともに、福祉車両の活用や地域住民による輸送サービスなど、様々な分野と連携し、地域の実情に応じた移動手段を確保していく必要があると考えている。



シルバー人材センターの現状と課題は

八木 清美 議員



問 シルバー人材センターは、定年退職した高齢者等がそれまでに培ってきた知識や技能を活かし、地域社会に貢献しながら生きがいの充実のために働く団体である。各種事業の実施状況と会員構成はどのようなか。

市長 シルバー人材センターの会員は、令和元年7月末現在で、男性274人、女性110人、計384人おり、家庭や企業などから庭木の剪定や障子の張りかえなどの技能分野、除草、冬囲いなどの一般作業分野、経理などの事務分野といった業務を会員の技能や能力を活かして行っている。

問 現状の課題と今後の取り組みはどのようなか。

市長 シルバー人材センターの現況は、働き方の多様化等により、会員の確保が困難になってきているほか、女性会員の割合が少ないなどの課題があり、従来のチラシの配布に加え、3カ月の会費無料キャンペーンや街頭PRを行い、新規会員の拡大に取り組んでいる。女性会員の拡大に向けては、美容教室や七宝焼体験教室

などに取り組み、センターのイメージアップに努めている。また、シルバーショップやシルバー農園の運営など、新たな分野に積極的に取り組みこととしている。

社会的企業について

問 女性活躍の推進や一億層活躍社会の実現に向けて、多様で柔軟な働き方が可能になってきた。また、社会的課題をビジネスの手法を使い解決する社会的企業の関心が高まっている。社会問題解決のため、若者から60歳前後の世代を対象に、シルバー人材センターを二本としたコミュニティビジネスのような社会的企業が新設されることが望まれるが、市の見解は。

市長 全国各地で社会問題の解決に貢献する企業によるコミュニティビジネスが展開されている。地域が抱える問題解決と働き方の多様化を実現させるため、企業的な発想も必要であると考えている。社会的企業の設立は、ニーズの把握に努めながら、調査研究を行いたい。



合宿の郷のランナーの安全環境整備を

丸山 政男 議員



問 高校生や大学生の合宿誘致の実態はどのようなか。

教育長 妙高高原地域の公共施設における合宿利用者の延べ人数は、平成27年度の3万177人をピークに減少傾向にあったが、平成30年度は2万9,286人と増加に転じている。

問 ランナーの安全対策の現状はどのようなか。

教育長 ランナーの安全確保のため、地元交通安全協会を中心に県道に看板を設置し、ドライバーへの注意喚起に努めてきた。今年7月には、県道杉野沢二俣線などにランナー注意等の路面標示が行われた。今後もランナーの安全と快適な練習環境の確保に努める。

問 「合宿の郷」を掲げるのなら、ランナーの安全を守るために、歩道整備や専用コースへの取り組みが必要ではないか。

生涯学習課長 ランナーの安全確保のため、継続的に県へ道路の幅員拡大等を要望してきたが、早期の実現は難しい。引き続き要望していきたい。

問 東京五輪・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動の状況はどのようなか。

教育長 オリピックの事前キャンプの誘致活動は、スロベニア共和国の関係者と意見交換や継続的な誘致に向けた協議を重ねている。引き続き交渉を進めたい。

拡張道の駅に取り組み根拠と直売所へ出品する農家の高齢化対策は

問 拡張道の駅事業は、無駄な箱物という批判があった。取り組みの根拠は何か。また、農産物直売所へ出品する農家の高齢化の対応はどのようなか。

市長 道の駅あるいは、平成27年に重点道の駅に認定され、整備計画に基づき整備を進めている。防災機能の強化や駐車場不足の解消、手狭になっている農産物直売所の拡張や販路拡大などの整備課題に対応するため、一体的な拡張に資した。また、出品農家の高齢化への対応は、新規就農者の研修や農業機械導入への支援により、若手農業者の育成等に努めている。



令和2年度は妙高市の 大きな節目の年

村越 洋一 議員



高齢ドライバーを取り巻く交通安全対策

問 当市の交通事故の発生件数、死者数は減少しているが、高齢者の事故割合は増加している。自ら運転の危険度をチェックすることで、自主返納を促す施策を強化すべきだがどうか。

市長 高齢運転者を対象とした交通安全講習会では、県の運転適性検査車による運転シミュレーターなどの体験により、身体や認知機能の低下に対する本人の気づきを促す機会としたい。

スマート自治体実現のために

問 今年度、ソフトウェアの口ポットによる業務の自動化を予算化し、それにより市役所の業務が代わる。導入の目的とスケジュールを市民にわかりやすく示すべきと考えるがどうか。

市長 RPA導入に関する情報は、ホームページや市報等を通して伝えていく。

問 山積する地域の課題解決のためには、民間企業やNPOと地域

の関わりが重要である。さらにコ
ーディネート機能の充実について、
市の考えは。

市長 今年度から市直営の地域づ
くり協働センターを設置し、地域
活動団体の課題やニーズの把握を
進めながら、コーディネートを行
っている。今後はNPO法人等と
地域を結びつけ、地域の課題解決
につながるようコーディネートと、
市役所内の地域づくりに関わる事
業を一体的に地域に提供し、効率
的、効果的な事業を推進したい。

Society5.0の人材育成を

問 Society5.0時代に
個々の児童・生徒の能力や特性に
合わせた学びが実現すると言われ
る。小・中学校では、1人1台の
コンピュータとWi-Fi環境が
不可欠だが市の考えは。

教育長 当市の小・中学校では、
1人1台のタブレット端末の整備
が必要と考えており、段階的な整
備と活用を進め、これに合わせた
計画的なWi-Fi環境の整備が
必要と考えている。



今後の妙高高原駅の 見通しについて

堀川 義徳 議員



問 国際観光都市MYOK
Oの玄関口である妙高高原
駅は未だ未整備である。新
潟県知事やトキめき鉄道の
社長も換わり、新たな方向
性も考えられるが、今後の
妙高高原駅整備の考えはど
のようか。

市長 妙高高原駅について
は、多くの観光客が訪れて
いるほか、高齢者や障がい
者が安全に利用できるよう、
バリアフリー化などのリニ
ューアルが必要であるとい
う考え方に変わりはない。
一方で、えちごトキめき鉄
道は安定経営に向けた抜本
的な経営改善策が必要な状
況で、現在、県や沿線市も
加わりながら、利用促進策
のほか、変電所や車両の更
新などの大規模更新投資に
ついて検討し、中期経営計
画の策定作業を進めている。
妙高高原駅の整備について
もこの計画策定に合わせて
要望していきたい。

妙高市の農業のあり方につ いて

問 当市の農業は、水稻が
中心であるが、更なる農業

所得の向上と安定を図るには、
園芸を積極的に取り入れる必
要がある。そのためには、販
路の確保が重要になるが、ど
のような考えか。

市長 全国的に主食用米需要
の減少が見込まれていること
から、農業経営の継続的な発
展のためには米だけに依存せ
ず、園芸の導入拡大による経
営基盤を強化することが重要
である。また、新潟県におい
ても本県の強みである米に加
え、園芸生産の取り組み拡大
による儲かる農業の実現を目
指し、今年の7月に策定した
県園芸振興基本戦略に基づく
支援体制の整備や販路拡大な
どの取り組みと並行して、圃
場整備を契機とした園芸導入
を進めており、市内の基盤整
備の実施計画地区では、県や
JAも交えながらの園芸2割
の導入に向けた検討が進めら
れている。市では、園芸拡大
に向けた学習会を初め、整備
中の新たな施設を含めた農産
物直売所の活用を図り、農業
経営の複合化と発展に努めた
い。



鳥獣被害防止対策の強化とジビエ活用

岩崎 芳昭 議員



鳥獣の捕獲免許取得者育成を

問 野生鳥獣による被害防止対策は、農山村の活力を維持する上で重要であり、被害を最小限にし、安心して暮らせる地域にしなければならぬ。有害鳥獣の出没防止対策や捕獲用の檻等のIoT活用、鳥獣捕獲の担い手となる狩猟、わな免許取得者の育成についての考えは。また、ジビエ料理への関心が高まる中、捕獲したイノシシ等を地域資源として活用すべきではないか。

市長 野生鳥獣の出没防止対策は、地域との協働による緩衝帯の整備や爆音機の設置等を行っている。引き続き地域や猟友会と対策に取り組む。鳥獣対策に関するICTの活用については、サルのテレメトリー調査やセンサーカメラ等を活用しているが、引き続き様々な捕獲を知らせるセンサーなど、ICT活用に向けた調査研究を進める。わな免許取得者への支援については、現在、銃による狩猟免許保有者の維持、増加を

図るため、補助制度を設け支援している。今後は、さらなる鳥獣捕獲の担い手の育成を図るため、令和2年度からわなによる狩猟免許の取得支援も検討したい。

急発進防止装置の支援制度創設を

問 高齢者の運転によるアクセル等の踏み間違えが原因の事故が起きている。買い物や通院など、暮らしにおける足として車を運転する高齢者は多い。免許証自主返納の支援についての考えはどのようか。また、急発進防止装置取り付け費用の支援制度を創設すべきと考えるがどうか。

市長 平成20年度から満70歳以上の運転免許返納者に2万円分のバス、タクシー利用券を交付する制度を県内他市町村に先がけて導入し、高齢運転者による交通事故防止対策に取り組んできた。新たな支援制度の創設については、その必要性の検討を進めていきたい。後づけ交通安全支援装置の設置支援については、国の要請を受け国内メーカーが商品開発を進めており、その動向を注視していきたい。



豪雨災害における避難について

阿部 幸夫 議員

避難勧告の理解と浸透度は

問 本年8月の豪雨では、上小沢と大濁の56世帯103人に避難勧告が発令されたが、避難者は1世帯2人であった。避難勧告の意味が市民に十分理解されていたか。また、避難所への移動手段がない高齢者が多い地域では、まとまって移動できるマイクロバスが必要である。市内バス会社と災害協定を締結する考えはないか。

市長 これまで避難情報については、用語の意味やとるべき行動を周知してきた。急に土砂災害の危険性が高まった場合は、マニュアルどおりの避難所への避難が難しい。その場合は自宅より安全な場所に移転するなど命を守る行動をとることも必要であり、機会を捉え具体的な避難行動を周知する。住民の避難対応は、高齢化などの地域事情等も考慮する必要がある。今回の教訓を踏まえ、移動を含めた避難対策を地域や消防団、自主防災組織などと協議し、必要に応じて市内のバス会社等と災害協定に向けた対応を進めていく。

市長 訪日外国人観光客の情報は、妙高ツーリズムマネジメントで会員を対象に国別及び宿泊客数について把握しており、その結果をもとにプロモーション先などと観光誘客につなげている。ランドサークルプロジェクトにおけるグリーンシーズンの地方への周遊の取り組みは、近隣市町村との広域連携の中でサイクリングをメイン事業に観光誘客を図っている。



問 防災行政無線デジタル化に伴う戸別受信機の設置状況は。

市長 防災行政無線の戸別受信機設置の進捗状況は、対象の約1万2,300件に対して約5,600件が設置済みである。

訪日外国人観光客等の誘客の取り組みは

問 当市を訪れた外国人観光客の国籍や目的などの情報の把握と対応はどのようか。また、北信越運輸局が推進するランドサークルプロジェクトについて、当市では受け入れ環境の整備をどのように取り組むのか。

市長 訪日外国人観光客の情報は、妙高ツーリズムマネジメントで会員を対象に国別及び宿泊客数について把握しており、その結果をもとにプロモーション先などと観光誘客につなげている。ランドサークルプロジェクトにおけるグリーンシーズンの地方への周遊の取り組みは、近隣市町村との広域連携の中でサイクリングをメイン事業に観光誘客を図っている。



防災行政のあり方について

霜鳥 榮之 議員



避難情報と避難手段について

問 緊急避難所の位置づけが変わり、3つの避難情報が出て、即避難が出来ない地域での検討会等、危機意識の高揚と訓練の実施などの考えは。

市長 市では、地域の防災訓練への助言や防災士の派遣など、自主防災組織の防災力向上に努めている。今後、大雨による避難情報発令に伴う課題について、関係地域で検証し、必要な支援対策を地域や自主防災組織等と検討する。

防災と戸別受信機の対応は

問 戸別受信機について、地域説明会等を実施して丁寧な対応を行うとしていたが、その実態は。

市長 戸別受信機の設置については、これまで長沢や青田地区の集会等でその重要性や設置について説明してきた。

地域医療・訪問看護の実態は

問 妙高病院では8科目、けいな

ん総合病院では11科目を少数精鋭の医師で守っている。医師の過重労働もあり、引き続き医師の招聘と訪問看護の充実で市民の命の砦を守る取り組みが必要だが、どのような考えか。

市長 けいなん総合病院の医師の勤務実態は、平成29年4月に厚生連と締結した病院運営に係る協定書により常勤医師換算数の基準を満たしている状況である。看護師についても診療報酬上の看護配置基準に基づき、必要な人員が確保されている。

斐太県民休養地のトイレ改修は

問 ようやく斐太県民休養地の実施設計業務委託に踏み込んだが、着工は半年後である。標準工期からの短縮の考え方や完了予定の見通しは。

教育長 現段階では来年9月のリニューアルオープンを目指している。可能な限り工事発注の前倒しを検討し、早期の完成に取り組む。

11月が聞きたい！一般質問

ユニバーサルデザインについて

高田 保則 議員



問 これからの「まち」づくりは、健常者だけでなく、高齢者、障がい者、外国人子どもとその親の存在を意識し、ユニバーサルデザイン7原則を包含した空間、物品、サービスをまちづくりに投入することが重要であるが、立地適正化計画、新図書館建設構想、妙高スマートシティ構想にはユニバーサルデザインがどのように取り入れられているか。

市長 立地適正化計画では、県の福祉のまちづくり条例に基づき誰でも安全で快適に利用できるように建物の玄関やトイレ等の整備を図ることとしている。妙高スマートシティ構想では、誰もが新たなサービスの恩恵を受け、必要な情報が簡単に入手できるなどの効果が期待できることから、今後ユニバーサルデザインの視点を取り入れながら構想を策定していきたい。

教育長 市の図書館整備基本構想の基本理念では、幅広い世代の来館目的に応じた満足度の高いサービスを提供し、利用者が安心して気軽に過ごせる空間の創出

を目指しており、全ての来館者が利用しやすい、快適な空間の創出に努めたい。

経済政策としての文化政策

問 妙高市歴史文化基本構想を活用した経済政策、文化政策強化のための今後の取り組み方針はどうか。

教育長 今後は妙高ツーリズムマネジメントなどの観光事業者と一体となり、インバウンド対応や歴史文化資源に食や温泉を組み合わせるなど旅行商品化に向けた取り組みを進め、にぎわいの創出と地域経済への波及に努めたい。

中山間地農業の省力化とドローン

問 高齢化が進む中山間地農業就農者の労働力軽減や農業の省力化のためのドローン使用料の補助の考えは。

市長 中山間地域へのドローン使用料の補助は、中山間地域等直接支払制度の活用が考えられる。全国のスマート農業の実証事業の検証結果等を踏まえ、当市の実情に合ったスマート農業の推進の検討を進めたい。

【令和元年第5回定例会で審議された議案と審議結果】

全員賛成可決された議案

議案名
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 地方公務員法等の改正により、新たに会計年度任用職員制度が創設、運用され、給与等を条例で定めました。
職員の退職手当に関する条例の一部改正 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、条例を一部改正しました。
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い条例を一部改正しました。
公共施設等適正管理基金条例 公共施設等の長寿命化や適正な維持管理に必要な財源を積立てるため、新たな基金の設置について条例を定めました。
印鑑条例の一部を改正する条例 住民基本台帳法施行令改正で、旧氏の住民票への記載に関する事項等が定められ、印鑑登録証明書も同一の取り扱いを要するため、条例を改正しました。
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に準じて条例を改正しました。
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 幼児教育・保育の無償化に伴う国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正に基づき、地域型保育事業に係る連携施設の確保義務の緩和及び免除、食事の提供に要する費用の取り扱いや引用している用語の整理等を行うため条例を改正しました。
道の駅あい条例 重点道の駅の認定を受け整備を進めてきた拡張部分を既存部分と一体的に管理するため、新たに条例を定めました。
市営食堂条例を廃止する条例 環境省が新たなビジターセンターを整備することに伴い、施設の用途を廃止するため条例を廃止しました。また、条例廃止に併せて妙高市観光施設維持管理基金条例の規定部分を削除しました。
妙高高原博物展示施設管理条例を廃止する条例 環境省が新たなビジターセンターを整備することに伴い条例を廃止しました。
水道事業給水条例の一部改正 水道法の改正により、指定給水装置工事事業者の指定に更新制度が導入され、更新時における手数料を徴収するため、条例を改正しました。
市道の認定 栗原地内の宅地造成に伴い整備した2路線を市道として新たに認定しました。
新潟県と妙高市との新潟県妙高高原博物展示施設の管理及び運営に関する事務の委託の廃止 新潟県妙高高原博物展示施設条例の廃止に伴い、県から委託されている妙高高原博物展示施設の管理及び運営に関する事務の委託を廃止しました。
令和元年度一般会計補正予算（第3号） 新たに設置する公共施設等適正管理基金への積立金や妙高高原博物展示施設（妙高高原ビジターセンター）及び食堂ホンドリスの解体工事、平成28年度及び平成30年度の国県支出金等の確定に伴う精算に係る費用等の補正しました。
令和元年度介護保険特別会計補正予算（第1号） 平成30年度の国県支出金等の確定に伴う精算について補正しました。
平成30年度一般会計歳入歳出決算認定
平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算認定
平成30年度ガス事業会計決算認定及び利益の処分
平成30年度水道事業会計決算認定及び利益の処分
平成30年度公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分
平成30年度農業集落排水事業会計決算認定及び利益の処分

※賛否がわかれた議案

議案名	○は賛成、●は反対 ※議長（関根正明）は、採決に加わらない																
	渡部道宏	宮崎淳一	八木清美	丸山政男	村越洋一	霜鳥榮之	佐藤栄一	宮澤一照	天野京子	阿部幸夫	横尾祐子	堀川義徳	高田保則	小嶋正彰	太田紀己代	植木茂	岩崎芳昭
平成30年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

常任委員会調査を実施

常任委員会調査は、本会議の議決を経て閉会中の継続審査（調査）について承認された委員会の活動です。各常任委員会では、魅力あるまちづくりに役立てるため、優れた事業を行う自治体へ調査を行いました。

総務文教委員会（10月8日～10日）

【調査事項】

「大野へかえろう事業（大野市）」

進学、就職等で大野市を離れていく若者たちに向け、地元へ帰ってきてほしいというメッセージを伝えるUターン施策を行っている。

「子ども総合相談支援センター事業（檀原市）」

発達障がい等を有するために日常・学校生活等に課題のある子ども及びその家族に対し、子どもの成長段階に対する一貫した教育・福祉・医学的支援を行っている。

「協働によるまちづくりについて（掛川市）」

市民・組織・団体・企業の参画を得て、新たな地域コミュニティの形である協働によるまちづくりの充実・発展を目指す取り組みを行っている。



子ども総合相談支援センターを視察

建設厚生委員会（11月11日～13日）

【調査事項】

「ピロリ菌対策事業（高槻市）」

胃がんを発症する起因の1つであるピロリ菌について、成人を対象とした検査のほか、中学2年生を対象とした無料の抗体検査の実施や除菌完了までの丁寧なフォローを実施している。

「障害がある人もない人も共に生きるまちづくり条例（茨木市）」

条例では差別解消法の規定に上乗せを実施し、事業者の合理的配慮の提供を義務化しているほか、事業所に対しては合理的配慮の提供支援に係る費用を助成するなど一体的に取り組まれている。

「テレワークによる移住支援について（富士見町）」

人口の減少傾向を抑えるため、大学が所有する施設を活用し首都圏を中心とする民間企業のテレワークのためのサテライトオフィスを設置した。



テレワークのサテライトオフィスを視察

台風19号による被害状況を視察

10月に発生した台風第19号により、本市においても市道や農道の被害をはじめ、家屋の床下、床上浸水が発生しました。これを受け、10月31日に開催された臨時会では、台風第19号に伴う避難所開設や、被災した市道及び農道等の応急復旧、災害査定に必要な費用等、緊急を要する経費の専決処分について1億5,473万8,000円を増額補正したことについて、全会一致で承認しました。また、今回の災害を受け、市議会では11月14日に市内で発生した被害現場を視察しました。



「議会は何をしているんだ！」そんな市民の皆様の声がある事も承知して、「開かれた議会」に少しでも近づくため、議長の指名による新たな「広報広聴委員会」がスタートしました。これからの議会だよりは、議会活動も積極的に紹介し、従来の形式にとらわれない「読みたくなる議会だより」を目指します。

広報広聴委員会委員長

堀川義徳

編集後記

産業経済委員会（11月5日～7日）

【調査事項】

「六次産業化事業（都城市）」

平成26年に都城市6次産業化推進計画を策定し、中山間地域等の農家等団体やグループを対象に新商品開発に係る経費を補助し、儲かる農業を行ってきた。

「テナントミックスサポート事業（日南市）」

日南市中心部の油津商店街の再生のため全国公募の専門員を配置し、商店街の再生に成功している。

「チョウザメ養殖事業（日南市）」

日本一のチョウザメ養殖地であり、種苗生産、供給、技術指導ができる県の取り組みを活かし、チョウザメの魚肉を使った独自の加工商品開発を行い商品化している。



チョウザメの養殖施設を視察